

## 大学生ボランティアによる学校児童生徒への支援ニーズに関する研究

原田直樹\*, 梶原由紀子\*\*, 吉川未桜\*, 樋口善之\*\*\*, 江上千代美\*,  
四戸智昭\*, 杉野浩幸\*, 松浦賢長\*

### A Research on Needs of Support for School Students by University Student Volunteer

Naoki HARADA, Yukiko KAJIWARA, Mio YOSHIKAWA, Yoshiyuki HIGUCHI, Chiyomi EGAMI,  
Tomoaki SHINOHE, Hiroyuki SUGINO, Kencho MATSUURA

#### 要 旨

本研究の目的は、学校で児童生徒の支援活動に参加する大学生ボランティアの実態とニーズについて調査し、学校と大学生ボランティアの双方がともに発展できるよう今後の課題を検討することにある。そのため、A県内の全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象にアンケート調査を実施し、大学生ボランティアが実際に活動した内容や学校側の活動ニーズ、活動に際してボランティアに求める資質について分析し、課題を考察した。

その結果、何らかの役割で大学生ボランティアが必要と考える学校は83.7%という高率であり、多くの学校は大学生ボランティアに大きな期待を寄せていることが分かった。

今日の学校には多くの課題を抱えており、教員一人の対応では間に合わない現状に、手が届きにくい児童生徒の対応やクラス全体に関わる補助教員のような役割に期待が高いことが分かった。

そういった中で、単なる学校におけるマンパワーの補足ではなく、改めて大学生ボランティアである意義について検討し、教員と児童生徒の中間に位置する大学生ボランティアが果すことができる役割について言及した。

キーワード：大学生ボランティア，学校，支援ニーズ，資質

#### 緒 言

##### 1. 学校の中の諸問題とマンパワーの不足

文部科学省（2007a）が実施した「教員意識調査」では、学校の教員の仕事や職場での負担感について、仕事の量・質に対する負担が高いとする傾向が見られ、休みをとることが難しく、残業や休日出勤しなければならないほど多忙であると感じている教員の割合が高いとされている。

実際に、文部科学省（2007b）が実施した「教員勤務実態調査」では、夏休み等の長期休暇の時期をのぞく小・中・高等学校教員の1ヶ月あたり労働時間

は、単純計算で199.9時間となり、さらに自宅への持ち帰った仕事の労働時間は27.7時間となる。厚生労働省（2007）毎月勤労統計調査による1ヶ月あたりの労働時間が最も長い業種である運輸業が179.6時間であることを考えると、教員の長時間労働は深刻であると言え、教員の勤務実態の厳しさと多忙さが窺える。

また、同じく「教員勤務実態調査」の結果から、「授業準備」や「成績処理」など、通常必要な業務が時間外になされていることが判明している。今日の学校においては、不登校、いじめ、非行、中途退

\* 福岡県立大学看護学部看護  
Faculty of Nursing, Fukuoka Prefectural University

\*\* 福岡県立田川科学技術高等学校  
Fukuoka Prefectural Tagawa Science and technology High School

\*\*\* 産業医科大学産業生態科学研究所人間工学研究室  
Department of Ergonomics, Institute of Industrial Ecological  
Science University of Occupational and Environmental Health

連絡先：〒825-8585 福岡県田川市伊田4395番地  
福岡県立大学看護学部看護 原田直樹  
E-mail: n.harada@fukuoka-pu.ac.jp

学, 特別支援教育, 通常学級に在籍する学習面や行動面で著しい困難のある子どもへの対応など, 様々な課題を抱えており, これらの課題を抱えた児童生徒の多くは個別の対応が求められるものである。それにより通常の業務の処理が勤務時間内だけでは間に合わず, 多忙化しているものと推測できる。

事実, 学校が抱える課題について, 文部科学省(2009)による「平成20年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると, 全国の小学校, 中学校, 高等学校の不登校児童生徒数は17万9,829人と膨大な数にのぼり, 小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校のいじめの認知件数は8万4,648件, 暴力行為は5万9,618件等となっている。また, 文部科学省(2002)の「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」において, 通常学級に在籍する児童生徒のうち知的発達に遅れはないものの学習面か行動面で著しい困難を示すとした児童生徒の割合は6.3%に及ぶという結果が出ている。

このような学校の実情にあっては, 問題に対応する専門性とともにも manpower そのものも不足していると言え, 学校をサポートする人材はスクールソーシャルワーカー, スクールカウンセラーといった専門家から地域住民や大学生ボランティアまで, 幅広い人材が活用されるに至っている。

## 2. 大学生ボランティアをを求める学校のニーズを明確化する必要性

近年では, 武田, 村瀬(2009)が指摘するように, 様々な大学において学校での児童生徒の支援に特化した大学生ボランティアを送り出すシステム等が整備され, また行政の側においても, 大学生ボランティアを受け入れるべく, ヤングアドバイザー派遣事業や発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業における学生支援員派遣事業といった公的な事業がある。これらは都道府県の教育委員会が大学生ボランティアの募集をし, 学校に派遣する形式のものである。さらにはティーチングアシスタントや学習支援員等の名称で各市町村教育委員会や学校等が独自に大学生ボランティアに活動してもらおうとする動きもあり, 学校において多くの大学生ボランティアが求められ, そして活躍できるシステムが構築されている。

このような動向の中で, 学校で児童生徒を支援する大学生ボランティアの実践に基づく研究が報告さ

れている。黒沢, 日高, 張替, 田島(2002)は大学によるボランティア派遣である「メンタルサポートボランティア活動」について, キャリア教育の視点から学生の自他理解能力やコミュニケーション能力, 人間関係の形成について効果があったことを報告している。また姫野(2006)は, 学校ボランティアの活動を通じて教育学部学生の教育効果について成果をまとめ, 学生の学習効果やカリキュラム開発について述べている。さらに福島(2008)は学校サポーターの活動に参加した学生の変化から教員養成の課程のカリキュラムの開発と有効性を検証している。このように, 近年では学生の学習効果や大学による地域貢献の視点で, 大学生ボランティアについての研究がなされている。

しかし大学生ボランティアを受け入れる学校のニーズに関する研究は, 坂根(2006)の小・中学校を対象におこなった調査研究があるが, それ以外に数は少ないようである。

大学生ボランティアの活動が成立するには, 大学生ボランティアの活動目的と学校との受け入れのニーズが一致する必要がある。しかし, 学校が抱える多くの課題と教員の多忙化の中で, 大学生ボランティアに過度の役割が求められ, それにより疲弊することも懸念される。そのため, 学校が大学生ボランティアにどのような役割を求め, それに対し大学生ボランティアは何ができるのか, そこにはどのような課題が存在するのかを明確にしておくことは重要であると考えられる。

このような問題意識のもと, 本研究では大学生ボランティアの活動が行われる場所を「小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校」に限定して「学校」として捉えることとし, 大学生ボランティアを「学校における教育の場面において児童生徒に関わり, 支援活動を行う大学生のボランティア」として位置づけ, A県内の全ての学校を対象に調査し, 大学生ボランティアが実際に活動した内容や学校側の活動ニーズ, 活動に際して大学生ボランティアに求める資質についての観点から検討し, 今後の学校側が求める大学生ボランティア活動のあり方とその支援について考察を試みるものである。

## 方 法

### 1. 調査の対象

A県内の全ての小学校, 中学校, 高等学校, 特別

支援学校を対象とした。調査対象校は全体で1,349校である。

内訳は、小学校が770校、中学校が378校、高等学校が137校、中高一貫校は24校、特別支援学校が40校である。

## 2. 調査の主体と調査の方法

不登校・ひきこもりサポートセンターが主体となって実施した。

無記名の自記式質問紙調査で、質問紙の配布は郵送、回収はファックス送信による。なお、回収はセンター専用ファックス回線を使用した。

## 3. 調査の期間

平成21年3月20日から平成21年3月31日まで実施した。

## 4. 調査の内容

### 1) 回答者属性に関する項目

回答者の属性に関する項目として、学校の所在地および学校の種別について質問した。

### 2) 大学生ボランティアの必要性和実際の活動

平成20年度の学校の状態から次年度以降に大学生ボランティアによるサポートが必要と思ったのはどのような点か、平成20年度に大学生ボランティアはどのようなサポートをしたかについて、活動場面についての7の選択肢に対し複数回答を求めた。

### 3) 大学生ボランティアの活動に至った経路

実際に活動した大学生ボランティアはどのような経路で活動に至ったか、活動申込み経路についての8の選択肢に対し複数回答を求めた。

### 4) 大学生ボランティアに必要と思われるもの

学校でこれまで活動した、あるいはこれから活動する大学生ボランティアに必要と思われるものは何かについて、資質に関する10の選択肢に対し複数回答を求めた。

## 5. 分析の方法

分析方法は、統計解析にSPSS 11.5Jを使用し、単純集計及び学校種別とこれまでの大学生ボランティアの存在の有無、活動の内容等との関連要因についてクロス集計にもとづく分析を行った。クロス集計についてはカイ二乗検定または期待値が5未満の場合はフィッシャーの直接法による検定を用いた。統計的有効水準は $p < .05$ とした。

また、妥当性の確保のため、調査票の作成及び分析作業については、共同研究者との検討のもとに行った。

## 6. 倫理的配慮

調査の際には、本調査研究の目的と趣旨、個人情報保護について、さらに調査結果は研究目的以外に使用しないことについて文書を用いて説明し、返送を持って承諾を得られたとした。なお、アンケートは全て無記名で行った。

## 結果

### 1. 回収率及び学校の種別

本調査の回収数は1,349校中300校であり、有効回収率は22.2%であった。

なお、学校種別ごとの回収数と回収率は、小学校が770校中146校(19.0%)、中学校が378校中100校(26.5%)、高等学校が137校中32校(23.3%)、中高一貫校が24校中8校(33.3%)、特別支援学校が40校中14校(35.0%)であった。

回答を得た300校における学校種別の構成比は、小学校が146校で48.7%、中学校が100校で33.3%、高等学校が32校で10.7%、中高一貫校が8校で2.7%、特別支援学校が14校で4.7%であった。

### 2. 大学生ボランティアによるサポートが必要と思っただのような点か

平成20年度の学校の状態から、翌年度以降に大学生ボランティアによるサポートが必要と思っただ点を複数回答で質問した。

その結果、「特別支援教育に関わる子どもへの対応」が300校中140校(46.7%)と最も多く、次いで、「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」が300校中127校(42.3%)、「保健室や会議室、学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応」が300校中105校(35.0%)、「ひきこもりがちな子どもの家庭訪問」が300校中43校(14.3%)、「遊び・非行型の子どもへの対応」が300校中29校(9.7%)、「その他」300校中2校(8.3%)であった。

学校種別との関連は、「その他」を除外する項目で検討したところ、「保健室や会議室、学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応」は中学校で有意に高く、「特別支援教育に関わる子どもへの対応」は特別支援学校で、「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」は小学校で有意に高かった(表1)。

表1 大学生ボランティアによるサポートが必要と思った内容 (複数回答)

項目	小学校 n=150		中学校 n=84		高等学校 n=17		中高一貫校 n=6		特別支援学校 n=14		p
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	
保健室や会議室, 学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応	37	24.7	58	69.0	6	35.3	2	33.3	2	14.3	**
特別支援教育に関わる子どもへの対応	77	51.3	45	53.6	5	29.4	4	66.7	9	64.3	**
遊び・非行型の子どもへの対応	15	10.0	13	15.5	1	5.9	0	0.0	0	0.0	
クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割	86	57.3	35	41.7	2	11.8	0	0.0	4	28.6	**
ひきこもりがちな子どもの家庭訪問	17	11.3	20	23.8	4	23.5	2	33.3	0	0.0	
その他	9	6.0	7	8.3	4	23.5	1	16.7	4	28.6	*

\*p<.05 \*\*p<.01

表2 実際に大学生のボランティアがどのようなサポートをしたか (複数回答)

項目	小学校 n=57		中学校 n=41		高等学校 n=2		中高一貫校 n=3		特別支援学校 n=7		p
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	
保健室や会議室, 学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応	8	14.0	14	34.1	1	50.0	0	0.0	1	14.3	
特別支援教育に関わる子どもへの対応	25	43.9	12	29.3	0	0.0	0	0.0	6	85.7	**
遊び・非行型の子どもへの対応	2	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割	36	63.2	10	24.4	0	0.0	0	0.0	1	14.3	**
ひきこもりがちな子どもの家庭訪問	2	3.5	2	4.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	7	12.3	7	17.1	1	50.0	3	100.0	1	14.3	

\*\*p<.01

### 3. 実際に大学生ボランティアがどのようなサポートをしたか

実際に、平成20年度に、各学校において大学生ボランティアがどのようなサポートを行ったかを複数回答で質問した。

結果は、「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」が110校中47校 (42.7%), 「特別支援教育に関わる子どもへの対応」が110校中43校 (39.1%), 「保健室や会議室, 学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応」が110校中24校 (21.8%), 「ひきこもりがちな子どもの家庭訪問」が110校中4校 (3.6%), 「遊び・非行型の子どもへの対応」が110校中2校 (1.8%), 「その他」が110校中19校 (17.3%) の順であった。

学校種別との関連では、「特別支援教育に関わる子どもへの対応」は特別支援学校が、「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」は小学校でそれぞれ有意に多いという結果となった (表2)。

### 4. 大学生ボランティアの必要性と実際の大学生ボランティアの存在との関連

大学生ボランティアの必要性と実際の大学生ボランティアの存在との関連について検討すると、大学生ボランティアがいた群が、大学生ボランティアがいなかった群よりも、ボランティアをより必要と回答した率が有意に高かった (表3)。

表3 大学生ボランティアの必要性と実際の大学生ボランティアの存在との関連

項目	大学生ボランティアの存在				p
	いた n=110		いなかった n=190		
	数	(%)	数	(%)	
大学生ボランティアを必要と思った	105	95.5	146	76.8	***
大学生ボランティアを必要とは思わなかった	5	4.5	44	23.2	

\*\*\*p<.001

さらに大学生ボランティアが必要と思った具体的内容と実際の大学生ボランティアの存在との関連では、大学生ボランティアがいた群では、「特別支援教育に関わる子どもへの対応」で有意に高かった（表4）。

表4 大学生ボランティアを必要と思った点と大学生ボランティアの存在との関連（複数回答）

項目	大学生ボランティアの存在				p
	いた n=110		いなかった n=190		
	数	(%)	数	(%)	
保健室や会議室、学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応	43	39.1	62	32.6	
特別支援教育に関わる子どもへの対応	68	61.8	72	37.9	**
遊び・非行型の子どもへの対応	9	8.2	20	10.5	
クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割	50	45.5	77	40.5	
ひきこもりがちな子どもの家庭訪問	12	10.9	31	16.3	
その他	14	12.7	11	5.8	**

\*\*p<.01

### 5. 活動した大学生ボランティアは、どのような形式で学校での活動に至ったか

前問で大学生ボランティアがいたとする回答者110校に対し、各学校で実際に活動した大学生ボラン

ティアは、どのような経路で活動に至ったかを複数回答で質問した。その結果、最も多かったものが「大学との公的関係（事務局、学内の機関）を通じて」が110校中42校（38.2%）であり、次いで「学習支援員として」が110校中27校（24.5%）、「大学教員との個人的な関係を通じて」が110校中20校（18.2%）、「学生自らの申し込みで」が110校中19校（17.3%）、「学校による個別の勧誘」が110校中14校（12.7%）、「ヤングアドバイザーとして」が110校中12校（10.9%）、「ティーチングアシスタントとして」が110校中4校（3.6%）、「その他」が110校中9校（8.2%）であった。なお、学校種別との関連についても分析したが、差は見られなかった。

### 6. 大学生ボランティアに必要と思われるもの

学校でこれまで活動した、あるいはこれから活動する大学生ボランティアに必要と思われるものについて複数回答で質問した。その結果、「子どもが好きだという愛情」が300校中207校（69.0%）と最も多く、これに次いで、「教育に関わる者としての使命感・責任感」300校中170校（56.7%）、「時間や約束を守る、言葉遣いなどの社会性」300校中135校（45.0%）、「子どもが何をしたいのか観察し、ニーズを把握する能力」300校中121校（40.3%）、「子ども自身が問題解決へ取り組むように働きかける技術」300校中106校（35.3%）、「不登校や障害、非行

表5 大学生ボランティアに求められる資質（複数回答）

項目	小学校 n=146		中学校 n=100		高等学校 n=32		中高一貫校 n=8		特別支援学校 n=14		p
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	
自主性や自発性	45	30.8	34	34.0	6	18.8	3	37.5	4	28.6	
子どもが好きだという愛情	113	77.4	69	69.0	14	43.8	4	50.0	7	50.0	**
自分の考えを他者に伝える能力	36	24.7	24	24.0	10	31.3	3	37.5	3	21.4	
時間や約束を守る、言葉遣いなどの社会性	69	47.3	45	45.0	11	34.4	3	37.5	7	50.0	
不登校や障害、非行等についての知識	37	25.3	38	38.0	18	56.3	3	37.5	8	57.1	**
教育に関わる者としての使命感・責任感	78	53.4	62	62.0	21	65.6	5	62.5	4	28.6	
子どもが何をしたいのか観察し、ニーズを把握する能力	63	43.2	33	33.0	14	43.8	2	25.0	9	64.3	
子ども自身が問題解決へ取り組む（やる気にさせる）ように働きかける技術	51	34.9	31	31.0	15	46.9	4	50.0	5	35.7	
特になし	3	2.1	2	2.0	3	9.4	1	12.5	0	0.0	
その他	7	4.8	8	8.0	0	0.0	0	0.0	3	21.4	*

\*p<.05 \*\*p<.01

等についての知識」300校中104校 (34.7%), 「自主性や自発性」300校中92校 (30.7%), 「自分の考えを他者に伝える能力」300校中76校 (25.3%), 「特になし」300校中9校 (3.0%), 「その他」300校中18校 (6.0%) であった

学校種別との関連では、小学校で「子どもが好きだという愛情」が、特別支援学校で「不登校や障害、非行等についての知識」が有意に高かった (表5).

また、大学生ボランティアの存在の有無との関連では、2群間で有意差が認められたのは、大学生ボランティアがいた群では「自主性や自発性」が有意に高く、対して大学生ボランティアがいなかった群では「自分の考えを他者に伝える能力」、「時間や約束を守る、言葉遣いなどの社会性」、「教育に関わる者としての使命感・責任感」、「子ども自身が問題解決へ取り組むように働きかける技術」の4項目が有意に高かった (表6).

表6 大学生ボランティアの存在と求められる資質の比較 (複数回答)

項目	平成20年度大学生ボランティアの存在				p
	いた n=110		いなかった n=190		
	数	(%)	数	(%)	
自主性や自発性	46	41.8	46	24.2	**
子どもが好きだという愛情	78	70.9	129	67.9	
自分の考えを他者に伝える能力	19	17.3	57	30.0	**
時間や約束を守る、言葉遣いなどの社会性	36	32.7	99	52.1	**
不登校や障害、非行等についての知識	34	30.9	70	36.8	
教育に関わる者としての使命感・責任感	53	48.2	117	61.6	**
子どもが何をしたいのか観察し、ニーズを把握する能力	39	35.5	82	43.2	
子ども自身が問題解決へ取り組む(やる気にさせる)ように働きかける技術	31	28.2	75	39.5	*
特になし	1	0.9	8	4.2	
その他	9	8.2	9	4.7	

\*p<.05 \*\*p<.01

### 考 察

#### 1. 大学生ボランティアによる支援と学校のニーズ

本調査から、大学生ボランティアを必要と考える学校は300校中251校 (83.7%) という多さであり、学校は大学生ボランティアに大きな期待を寄せていることが分かった。

その内容として、大学生ボランティアにサポートを求めている場面は、「特別支援教育に関わる子どもへの対応」、「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」、「保健室や会議室、学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応」が上位を占めた。他方、「ひきこもりがちな子どもの家庭訪問」、「遊び・非行型の子どもの対応」が比較的低かった。

この差が現れた理由として、前者は学習支援や話し相手が主な活動内容であり、場所も学校内で活動が完結するものであることから、大学生ボランティアの安全上の配慮が可能となる。対して後者の家庭訪問や非行傾向の児童生徒への対応には、学習支援や話し相手以外にも家族への支援等、より専門性の高い技術や知識が必要であり、また、学校外の活動になる場合があることから安全の確保も十分に保障はできない。両者の差は、この違いによるものと推測できる。

学校種別での関連では、小学校において「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」が高率であった。多くの小学校において、さまざまな課題を有する児童がクラスに在籍し、一人の教員が全ての児童に理解できるよう授業を進めることが困難な状況にあることを示していると考えられるが、同時に多くの小学校でチームティーチングの実践が導入されている中で、それに必要なマンパワーの不足が現れた結果と見ることができよう。

一方、中学校においては、「保健室や会議室、学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応」が高率になっている。このことはいわゆる「中1ギャップ」と言われる中学校1年生での不登校生徒の急増、そしてその後続く中学校2・3年生での不登校生徒の増加という深刻な不登校問題がある。

文部科学省 (2003) は「今後の不登校への対応の在り方について (報告)」において、保健室や相談室等は、児童生徒が不登校状態となる前の段階や、不登校児童生徒の学校復帰のきっかけともなる「居場所」として果たす役割は大きいとしている。

佐久間 (2006) は、事例研究から不登校児童生徒への支援に別室登校活用が有効であることを示し、そこに生徒にとって別室と教室との「継ぎ手」となる資源や機会として校内の様々な教員が関わることを重要であるとしている。しかし、同時になかなかそこまでは教員の手が回らないという現実から、そ

の困難さも述べており、このことから本調査において、中学校で別室登校をしている子どもの対応を大学生ボランティアに求める回答が多くなったと推測できる。

## 2. 大学生ボランティアであることの意義

本調査から、学校が大学生ボランティアに求める資質は、技術や知識の資質よりも「子どもが好きだ」という愛情が300校中207校(69.0%)と多いことが明らかになった。

また、大学生ボランティアの有無と学校が大学生ボランティアに求める資質との関連では、大学生ボランティアがいた群では「自主性や自発性」の1項目のみが有意に高くなっている。これはボランティアの本質とされる自主性や主体性と見ることもできるであろう。

これらのことから、学校は、大学生ボランティアに対して、技術や知識の資質を必要とする児童生徒への関わりではなく、専門家ではない大学生ボランティアとしての関わりに意義を見出していると考えられることもできる。

では専門家ではない大学生ボランティアの意義はどこにあるのだろうか。

佐藤, 川村(2005)や申崎(2005), 中野, 高木(2009)が指摘するのは、教員や職員と児童生徒の中間的な存在としての意義である。この大学生ボランティアが位置する価値はしばしば「斜めの関係」と表現することがある。これを1980年頃に初めてそう表現したのは乾(2009)である。児童生徒にとって教員は縦の関係、そして友達には横の関係と見なされるに対して、大学生ボランティアはそのどちらでもない斜めの位置にあるというものである。大学生ボランティアは年齢的に教員よりも若く、児童生徒に兄・姉のような近い存在として親しみやすいことから、友達のように親しく接することもできれば、教員とともに指導的に関わることもあり、角度を変化させて柔軟な関わりを持つことができる。さらに児童生徒と年齢が近いことで、ごく近未来の成長モデルとなることができる。

一方、佐久間(2003)は、大学生ボランティアの自由度が低く、教員の強い管理体制の中での活動になった場合、何かしらの問題が発生したときに大学生ボランティアが教員と児童生徒との間に板ばさみとなり、困難な立場に追いやられる場合があることを危惧している。大学生ボランティアが教員と児童

生徒の「縦の関係」の重層構造に組み入れられてしまい、大学生ボランティアの位置が「斜め」になることができずにいる場合、このような問題も起こりうる。つまり「斜めの関係」になれるのは、ボランティアの本質的な原理である「自主性や主体性」といった、ある程度の自由度を担保した上で大学生ボランティアの活動がなされた場合に発揮されると考えられる。

## 3. 大学生ボランティアに求められる役割の実際

今年度、大学生ボランティアがいた学校のうち翌年も大学生ボランティアを必要であるとした学校は95.5%と非常に高率である。大学生ボランティアがいたとする学校の方が、翌年も大学生ボランティアをより必要と考えていることが分かった。

大学生ボランティアがいたとする学校で行われた活動は、「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」が110校中47校(42.7%)、「特別支援教育に関わる子どもへの対応」が110校中43校(39.1%)、「保健室や会議室、学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応」が110校中24校(21.8%)であり、さらに大学生ボランティアがいたとする学校が翌年に大学生ボランティアに望む活動は、「特別支援教育に関わる子どもへの対応」が110校中68校(61.8%)、「クラス全体の学習支援をする補助教員のような役割」が110校中50校(45.5%)、「保健室や会議室、学内適応支援クラス等の別室登校をしている子どもへの対応」が110校中43校(39.1%)であり、実際の活動と翌年度の希望はほぼ同じ活動内容であった。

佐藤, 川村(2005)は、学校で活動する大学生ボランティアの役割として、教員の手が届かない部分をカバーする指導の補助的役割を指摘しているが、上記の調査結果からも、個別対応が必要で手が届きにくい児童生徒の対応やクラス全体に関わる補助教員のような役割に期待が高く、それは翌年も継続していることが分かる。

このことは、学校では様々な課題を有した児童生徒がクラスに在籍し、教員一人の対応では間に合わない状況を示しているが、それゆえ大学生ボランティアを教員のマンパワー不足を補充させるための単純な資源として安直な活用をすることの懸念が残る。それは大学生ボランティアの心身の疲弊を招くだけでなく、児童生徒の教育を受ける権利保障の観点からも問題が残る。

また、本調査から、大学生ボランティアが活動に至った経路は、「大学との公的関係（事務局，学内の機関）を通じて」の42校（38.2%）、「学習支援員として」が27校（24.5%）、「大学教員との個人的な関係を通じて」が20校（18.2%）であった。つまり、多くは学校や教育委員会が大学の事務局や大学教員を通したり、都道府県教育委員会の制度として募集し活動にいたる経路が多い。この場合、これらの機関と十分な連携をして、学校のニーズ内容を精査し、大学生ボランティアを代用教員のように使ったり、過度な役割期待を求めることを防ぐことができ、ボランティアとしての意義を十分に発揮できる自由度を得ることができる。そのためには武田，村瀬（2009）が言うところの「橋渡し役」が必要になる場面もあろう。

今後の課題として、学校と大学生ボランティアの両者にとってより実りあるボランティア活動となるため、活動の「橋渡し役」を誰が担うのか、専門的な職種であるボランティアコーディネーターの可能性を含み、検討を続ける必要がある。

#### 4. 本研究の限界と課題

本研究の限界として、調査の回収率が低かったことから、データの信憑性や妥当性の点で課題が残されたことが挙げられる。

次に、学校からの大学生ボランティアの依頼経路についての調査データから「橋渡し役」までは言及できたが、学校と大学生ボランティアの両者の意向を聞き、学校側の受け入れニーズと大学生ボランティア側の活動ニーズを調整する専門職であるボランティアコーディネーターの必要性までは述べることはできなかった。これについては、今後の研究課題としたい。

さらに、大学生ボランティアの有無と学校が大学生ボランティアに求める資質との関連で、大学生ボランティアがいた群に「自主性や自発性」の1項目で有意差が見られたことについて、ボランティアとしての本質としての「自主性や自発性」だけではなく、「おまかせで勝手にやってくれる」と解釈した回答者が含まれる可能性も捨てきれず、バイアスが生じている可能性も考えられ、今後の研究において課題が残された。

## 結 論

本研究によって、学校が大学生ボランティアに大きな期待を持っており、教員の手の届かない部分をカバーする指導の補助的役割が求められていることが分かった。

今日、大学にとって大学生ボランティアの活動は、キャリア教育やサービスラーニングといった学生の学習効果や大学による地域貢献の視点からも評価され、ボランティア活動への参加促進に力が注がれている。

今後は、ボランティアに参加したことで学生自身の意識や能力の変化等、教育的効果の測定またはその阻害要因等について明らかにすることが課題であると言えよう。また大学生ボランティアが活動したことによる学校現場における効果の測定や課題整理も必要になると考えられ、これらは今後の研究の課題である。

## 謝 辞

本研究にご協力いただきましたA県内の各学校の先生方に心より深謝申し上げます。

## 文 献

- 福島裕敏. (2008). 弘前大学教員養成カリキュラム改革の構想・実践と効果検証の試み—前期・学校サポーター実習を通じた四年次学生の変容を中心に—. *日本教育大学協会研究年報*, 26, 105-118.
- 姫野完治. (2006). 学校ボランティアの活動形態による教職志望学生の学習効果. *教育方法学研究*, 32, 25-36.
- 乾吉佑. (2009). *思春期・青年期の精神分析的アプローチ出会いと心理臨床*. 東京：遠見書房.
- 厚生労働省. (2007). 毎月勤労統計調査平成18年分結果確報. 2010/5/21参照,  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/18/18fr/mk18r.html>
- 串崎真志. (2005). 大学生による支援. 平成16年度文部科学省学術フロンティア研究成果報告書, 関西学院大学, 大阪, 45-48.
- 黒沢幸子, 日高潤子, 張替裕子, 田島佐登史. (2008). 学校教育支援ボランティアを体験した学生の変化・成長—その様相とキャリア教育の視点からの考察—. *目白大学心理学研究*, 目白大学, 東京, 11-23.

- 文部科学省．(2002)．通常の学級に在籍する特別な  
教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実  
態調査．2010/4/9参照，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301i.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301i.htm)
- 文部科学省．(2003)．不登校問題に関する調査研究  
協力者会議．今後の不登校への対応の在り方につ  
いて（報告）．2010/4/20参照，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/public/2003/03041134.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2003/03041134.htm)
- 文部科学省．(2007a)．教員意識調査報告書．  
2010/5/20参照，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyuyo/07061801/001.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyuyo/07061801/001.pdf)
- 文部科学省．(2007b)．教員勤務実態調査報告書．  
2010/5/20参照，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/05/07052313.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/05/07052313.htm)
- 文部科学省．(2009)．平成20年度児童生徒の問題行  
動等生徒指導上の諸問題に関する調査．  
2009/11/30参照，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/11/1287227.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/11/1287227.htm)
- 中野智之，高木秀明．(2009)．適応指導教室におけ  
る学生ボランティアの通級生に対する関わり方につ  
いて－教職員との差異を中心に－．*横浜国立大  
学教育人間科学部紀要*，横浜国立大学，横浜，73-87.
- 阪根健二．(2006)．学校ボランティア活動の実態と  
課題．*香川大学教育実践総合研究*，香川大学，香  
川，15-22.
- 佐久間亜紀．(2003)．教育実習の多様化－動向と課  
題－．*東京学芸大学紀要*，東京学芸大学，東京，  
349-359.
- 佐久間寛道．(2006)．別室登校生徒の支援に関する  
研究－特別な配慮を要する生徒たちの学級復帰を  
目指して－*福岡市教育センター平成18年度研究紀  
要*，福岡市教育センター，福岡，1-13
- 佐藤静，川村水脈子．(2005)．スクールカウンセリ  
ングの創造(4)－学生ボランティアの活用につい  
て－．*宮城教育大学紀要*，宮城教育大学，宮城，  
261-268.
- 武田明典，村瀬公胤．(2009)．日本における大学生  
スクールボランティアの動向と課題．*神田外語大  
学紀要*，神田外語大学，東京，309-330.
- 受付 2010. 4. 30  
採用 2010. 6. 18